

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ	(参考) 前年度事業名称※
0822	雨水排水ポンプ場等運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	2	雨水排水ポンプ場等運転管理事業
	※地区別から目的別に変更				中央浄化センター建設事業
					西部浄化センター建設事業
					北部浄化センター建設事業
					北条浄化センター建設事業
					汚水中継ポンプ場建設事業
0822	浄化センター建設事業（耐水化）	公営企業局	下水浄化センター	3	－
0822	浄化センター建設事業（耐震化）	公営企業局	下水浄化センター	4	－
0823	浄化センター建設事業（ストックマネジメント）	公営企業局	下水浄化センター	5	－
0822	雨水排水ポンプ場建設改良事業（耐水化）	公営企業局	下水浄化センター	6	雨水排水ポンプ場建設改良事業
0822	雨水排水ポンプ場建設改良事業（耐震化）	公営企業局	下水浄化センター	7	
0823	雨水排水ポンプ場建設改良事業（ストックマネジメント）	公営企業局	下水浄化センター	8	
0823	農業集落排水処理施設運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	9	農業集落排水処理施設運転管理事業
0823	浄化センター運転管理事業	公営企業局	下水浄化センター	10	中央浄化センター運転管理事業
					西部浄化センター運転管理事業
					北部浄化センター運転管理事業
					北条浄化センター運転管理事業
					運転管理事務事業
0911	脱炭素化事業（中央浄化センター消化ガス発電事業）	公営企業局	下水浄化センター	11	中央浄化センター消化ガス発電事業
0911	脱炭素化事業（西部浄化センター固形燃料化事業）	公営企業局	下水浄化センター	12	
0911	脱炭素化事業（下水道LED化事業）	公営企業局	下水浄化センター	13	

※令和7年度から事務事業体系等を見直し、変更しています。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-3163
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水	簡水	工水	下水	○
事業名	雨水排水ポンプ場等運転管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
0822							
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約		
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—		—		
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備						
目的・背景	【目的】雨水を排除して快適な生活環境を確保することを目的とする。 【背景】雨水排水ポンプ場等の設置に伴い維持管理を適正に行うために開始した。						
対象・内容	【対象(17施設)】朝生田雨水排水ポンプ場、和泉雨水排水ポンプ場、西石井雨水排水ポンプ場、文京町ポンプ場、大可賀雨水排水ポンプ場、中須賀第1雨水排水ポンプ場、中須賀第2雨水排水ポンプ場、三津浜雨水排水ポンプ場、明神川雨水排水ポンプ場、和気第1雨水排水ポンプ場、和気第2雨水排水ポンプ場、和気第3雨水排水ポンプ場、馬木ポンプ場、勝岡雨水排水ポンプ場、堀江第1雨水排水ポンプ場、北条第1雨水排水ポンプ場、北条第2雨水排水ポンプ場 【内容】雨水排水ポンプ場等の施設機能を健全な状態に保つため、施設の修繕や、保守点検・運転監視業務の委託などを実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用ほか	項	営業費用ほか	目	ポンプ場費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7決算】	施設の修繕費		135,570
予算(千円)	事業費計	351,773	336,886	518,361			施設運転管理など委託料		49,604
	国費・県費		6,600	2,420					
	市債								
	その他								
	一般財源					電力使用料		37,833	
決算(千円)	事業費計	270,261	301,901			主な取組内容 【R7】	雨水排水ポンプ場等の施設機能を健全な状態に保ち、速やかに雨水を排水するため、施設の修繕や、保守点検・運転監視業務の委託などを実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	77%	90%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	遠方監視装置整備		目標	7	8	12	14	工事発注時期を見直すことで、年度内完成を達成することが出来た。	
			実績	3	8				
	累計で増	件	達成率	43%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	繰越工事含め、令和7年度内に目標としていた工事を全て実施することが出来たため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	雨水排水ポンプ場等の修繕・維持、その他の管理を行い、適正に運用する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	建築・土木担当	連絡先	922-3161
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水	簡水	工水	下水	○
事業名	浄化センター建設事業(耐水化)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
0822							
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約		
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—		—		
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備						
目的・背景	【目的】浸水被害を回避・軽減して下水道機能を確保するため、施設の耐水化を図ることを目的としている。 【背景】国からの「下水道の施設浸水対策の推進について」の通知を受け実施している。						
対象・内容	【対象(4施設)】中央浄化センター、西部浄化センター、北部浄化センター、北条浄化センター 【内容】下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	耐水化の工事請負費		704
予算 (千円)	事業費計	7,150	21,178	18,400			工事の設計委託料		19,878
	国費・県費	3,575	10,653	8,558					
	市債	3,575	10,525	7,560					
	その他								
	一般財源	0	0	2,282					
決算 (千円)	事業費計	603	20,582			主な取組 内容 【R7】	施設を安全に運転するための耐水化実施設計(詳細設計)業務委託を実施。		
	国費・県費		10,323						
	市債	337	8,629						
	その他								
	一般財源	266	1,630						
	(執行率)	8%	97%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	耐水化施設累計数		目標	13	20	22	63	最終年度での目標達成に向けて設計を進めている。	
			実績	1	2				
	累計で増	施設	達成率	3%	5%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	限られた事業費の中では順調に進めているため。							
課題	限られた事業費で、持続可能な下水道機能を確保すること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	優先順位を設けて耐水化を推進する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	建築・土木担当	連絡先	922-3161
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水		簡水		工水		下水	○
事業名	浄化センター建設事業(耐震化)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)			事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)			
0822										
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)			市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○			－				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例							
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備									
目的・背景		【目的】計画的な耐震化による浄化センターや汚水中継ポンプ場の下水道機能の確保を目的としている。 【背景】下水道総合地震対策計画及び松山市上下水道耐震化計画に基づき、耐震性能が不足する下水施設の耐震化を進める。								
対象・内容		【対象】耐震性能が不足する下水施設 【内容】下水道総合地震対策計画及び松山市上下水道耐震化計画に基づき、下水施設の耐震化を実施する。								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	耐震化の工事請負費		76,327
予算 (千円)	事業費計	209,365	250,609	366,359			工事の設計委託料		58,250
	国費・県費	87,615	126,979	135,195					
	市債	121,750	123,630	150,516					
	その他								
	一般財源	0	0	80,648					
決算 (千円)	事業費計	63,769	134,577			主な 取組 内容 【R7】	施設を安全に運転するための耐震補強や耐震補強詳細設計業務委託を実施。		
	国費・県費	11,615	69,802						
	市債	35,837	56,185						
	その他								
	一般財源	16,317	8,590						
	(執行率)	30%	54%						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記 事項	R7年度からR8年度に68,822千円を繰越		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	2.1	2.1	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	耐震化済施設累計数 (沈殿施設)		目標	12	12	18	18	最終年度での目標達成に向け設計を進めている。	
			実績	11	12				
	累計で増	施設	達成率	92%	100%				
成果指標	耐震化済施設累計数 (汚水中継ポンプ場)		目標	6	6	6	6	最終年度での目標達成に向けて設計を進めている。	
			実績	4	4				
	累計で増	施設	達成率	67%	67%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	最終年度までに達成するよう順調に推移しているため。							
課題	限られた事業費で、持続可能な下水道機能を確保すること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大規模地震発生時に公衆衛生を維持するため、優先順位を設けて耐震化を推進する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水		簡水		工水		下水	○
事業名	浄化センター建設事業(ストックマネジメント)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)			事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)			
0823										
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)			市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○			—				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例							
主な取組	安定した水の供給と汚水処理									
目的・背景	【目的】計画的な改築による浄化センターおよび汚水中継ポンプ場の持続的な下水道機能の確保を目的とする。 【背景】下水道施設全体の老朽化状況を把握しながら、国の「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新を進めるため事業を開始した。									
対象・内容	【対象】浄化センター、汚水中継ポンプ場 【内容】松山市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設や機器の改築・更新 工事請負費		516,993
予算 (千円)	事業費計	2,255,390	1,415,631	2,169,258			工事の設計委託料		34,795
	国費・県費	1,114,994	729,022	992,448					
	市債	1,140,396	686,609	891,224					
	その他								
	一般財源	0	0	285,586					
決算 (千円)	事業費計	1,384,508	551,788			主な取組 内容 【R7】	施設を安全に運転するための設備の更新 や改築詳細設計業務委託を実施		
	国費・県費	681,907	279,743						
	市債	702,601	230,262						
	その他								
	一般財源	0	41,783						
	(執行率)	61%	39%						
人役	正規職員	7.5	7.5	7.5		特記 事項	R7年度からR8年度に765,726千円を 繰越		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	7.6	7.6	7.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	施設更新累計数(ストックマネジメント計画(R6-R10))		目標	51	70	85	109	ストックマネジメント計画での施設更新数を目標に順調に実施できている。	
			実績	42	78				
	累計で増	施設	達成率	82%	111%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	最終目標年度までに達成するよう順調に推移しているため。							
課題	限られた事業費で、持続可能な下水道機能の確保を最優先とした改築計画を策定する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	ストックマネジメント計画で示された最適な改築事業のシナリオ設定で事業を進め、施設機能を確保していく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	建築・土木担当	連絡先	922-3161
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	簡水	工水	下水	○
事業名	雨水排水ポンプ場建設改良事業(耐震化)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
0822								
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—		—			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例					
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備							
目的・背景	【目的】計画的な耐震化による雨水排水ポンプ場の排水機能の確保を目的としている。 【背景】下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能が不足するポンプ場施設の耐震化を進める。							
対象・内容	【対象】耐震性能が不足する下水施設 【内容】下水道総合地震対策計画に基づき、下水施設の耐震化工事を実施する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	ポンプ場整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	耐震化の工事請負費		0
予算 (千円)	事業費計	0	34,000	72,691				工事の設計委託料	
	国費・県費		17,000	31,184					
	市債	0	15,387	30,901					
	その他								
	一般財源	0	1,613	10,606					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R7】	他事業を含めた緊急性を考慮し、優先順位を設けて耐震化を推進する。		
	国費・県費								
	市債	0	0						
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.0	0.6	0.6		特記事項	国費の内示を踏まえて、執行业業を見直した。		
	その他	0.0	0.1	0.1					
	合計	0.0	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	耐震化済施設設計数 (雨水排水ポンプ場)		目標	0	1	2	5	最終年度での目標達成に向け設計を進めている。	
			実績	0	0				
	累計で増	施設	達成率	0%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和7年度は執行事業の見直しにより実績がなかったものの、最終年度での目標達成に向け設計を進めている。							
課題	限られた事業費で、持続的な排水機能を確保すること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大規模地震発生時に排水機能を維持するため、優先順位を設けて耐震化を推進する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	建築・土木担当	連絡先	922-3161
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水	簡水	工水	下水	○
事業名	雨水排水ポンプ場建設改良事業(耐水化)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
0822							
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約		
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—		—		
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例				
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備						
目的・背景	【目的】浸水被害を回避・軽減して下水道機能を確保するため施設の耐水化を図ることを目的としている。 【背景】国からの「下水道の施設浸水対策の推進について」の通知を受け実施している。						
対象・内容	【対象】浸水が想定される市内13施設 【内容】下水道施設耐水化計画に基づき、浸水被害が想定される施設の耐水化工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	ポンプ場整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	工事の設計委託料		18,610
予算 (千円)	事業費計	4,950	42,939	31,800					
	国費・県費	2,475	21,469	14,355					
	市債	2,456	19,433	13,518					
	その他								
	一般財源	19	2,037	3,927					
決算 (千円)	事業費計	0	18,610			主な取組 内容 【R7】	施設を安全に運転するための耐水化実施設計(詳細設計)業務委託を実施。		
	国費・県費		9,304						
	市債	0	8,579						
	その他								
	一般財源	0	727						
	(執行率)	0%	43%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	国費の内示を踏まえて、執行事業を見直した。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	耐水化施設累計数		目標	2	2	2	13	最終年度での目標達成に向けて設計を進めている。	
			実績	1	1				
	累計で増	施設	達成率	50%	50%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	限られた事業費の中では順調に進めているため。							
課題	限られた事業費で、持続可能な排水機能を確保すること。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	優先順位を設けて耐水化を推進する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	機械・電気担当	連絡先	922-3162
------	-------	-----	----------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	雨水排水ポンプ場建設改良事業(ストックマネジメント)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)						
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約						
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○		—						
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	下水道法第3条第1項・松山市下水道条例								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景		【目的】計画的な改築による雨水排水ポンプ場の持続的な排水機能の確保を目的とする。 【背景】下水道施設全体の老朽化状況を把握しながら、国の「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用し、設備等の計画的な改築・更新を進めるため事業を開始した。									
対象・内容		【対象】雨水排水ポンプ場 【内容】松山市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設や機器の改築・更新工事を実施する。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	ポンプ場整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設や機器の改築・更新 工事請負費		86,637
予算 (千円)	事業費計	350,409	488,069	507,591			工事の設計委託料		6,754
	国費・県費	142,449	236,165	227,114					
	市債	173,844	220,880	215,780					
	その他								
	一般財源	34,116	31,024	64,697					
決算 (千円)	事業費計	202,417	93,391			主な取組 内容 【R7】	施設を安全に運転するための設備の更新 や改築詳細設計業務委託を実施		
	国費・県費	72,230	42,843						
	市債	98,574	42,977						
	その他								
	一般財源	31,613	7,571						
	(執行率)	58%	19%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記 事項	国費の内示を踏まえて、執行事業を見直した。 R7年度からR8年度に130,860千円を繰越		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	施設更新累計数(ストックマネジメント計画(R6-R10))		目標	9	12	13	15	ストックマネジメント計画での施設更新数を目標に順調に実施できている。	
			実績	9	13				
	累計で増	施設	達成率	100%	108%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	最終目標年度までに達成するよう順調に推移しているため。							
課題	限られた事業費で、持続可能な排水機能の確保を最優先とした改築計画を策定する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ストックマネジメント計画で示された最適な改築事業のシナリオ設定で事業を進め、施設機能を確保していく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水		簡水		工水		下水	○
事業名	農業集落排水処理施設運転管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)				事業区分	7:その他		
0823										
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—				—			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	浄化槽法第3条第3項							
主な取組	安定した水の供給と汚水処理									
目的・背景	【目的】大浦地区の農業集落排水処理施設(浄化槽)の維持管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、住民の生活環境向上と公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。 【背景】大浦地区の生活環境改善のために、昭和60年に供用開始し、当該年から事業を実施している。									
対象・内容	【対象】大浦農業集落排水処理施設【大浦地区の家庭から排出される下水を対象としている(処理人口約200人)】 【内容】適正な維持管理を実施し、放流水質の基準を遵守する取組みを行っている。 1. 浄化槽管理者において浄化槽法に適した保守点検、汚泥の引抜を行う。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	農業集落排水事業費用	項	営業費用	目	処理場費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	汚泥引拔等手数料		1,319
予算 (千円)	事業費計	6,680	7,045	7,628			施設の点検等委託料		990
	国費・県費						電力使用料		1,031
	市債								
	その他								
	一般財源	6,680	7,045	7,628					
決算 (千円)	事業費計	3,144	3,383			主な取組 内容 【R7】	公共用水域の水質の保全を図るため、大浦地区の農業集落排水処理施設(浄化槽)の維持管理を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,144	3,383						
	(執行率)	47%	48%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	設備等の突発的な修繕工事がなかったため。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	保守点検回数		目標	26	26	26	26	事前に年間計画を作成し、計画どおりに保守点検を実施できた。	
			実績	26	26				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	処理施設の適正な維持管理を行うことで、放流水質の基準が遵守され、公共用水域の水質保全が図れたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切に保守点検等を行い、公共用水域の水質保全を図る必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	性能管理担当	連絡先	922-2855
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分	上水		簡水		工水		下水	○
事業名	浄化センター運転管理事業 0823	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)			事業 区分	2:委託			
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)			市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—			—				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠 法令	下水道法第3条第1項							
主な取組	安定した水の供給と汚水処理									
目的・背景	【目的】市内4か所の下水浄化センターの維持管理及び水質管理を適正に行い、放流水質基準を遵守することにより、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。 【背景】各浄化センターの供用開始は、中央浄化センターが昭和37年、西部浄化センターは平成4年、北部浄化センターは平成17年、北条浄化センターは昭和63年で、当該年から事業を実施している。									
対象・内容	【対象】1.中央浄化センター(処理人口 約223,000人) 2.西部浄化センター(処理人口約102,000人) 3.北部浄化センター(処理人口 約15,000人) 4.北条浄化センター(処理人口約18,000人) 【内容】適正な維持管理及び水質等測定を実施して、放流水質基準を遵守するとともに、下水道資源の有効利用を図る取組みを実施している。 1.運転管理業務を包括的民間委託で実施することにより、民間の技術力を活用し、効率的で適正な運転管理を行っている。 2.各浄化センターの下水処理水の水質等の試験を実施している。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用ほか	項	営業費用ほか	目	処理場費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設運転管理など委託料	1,350,164	
予算 (千円)	事業費計	2,651,587	2,539,675	2,109,488			電気使用料	447,935	
	国費・県費	968	3,575	3,905					
	市債								
	その他								
	一般財源					施設の修繕費	67,542		
決算 (千円)	事業費計	2,311,394	2,024,525			主な取組 内容 【R7】	民間の技術力を活用した包括的民間委託により効率的で適正な運転管理を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	87%	80%						
人役	正規職員	10.0	10.0	10.0		特記 事項			
	その他	1.1	1.1	1.1					
	合計	11.1	11.1	11.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	下水処理水の水質試験回数		目標	48	48	48	48	降雨により予定日に実施できない場合には代替日に実施し、目標の試験回数を達成できた。	
			実績	48	48				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	水質汚濁防止法の水質濃度基準の不適合回数		目標	0	0	0	0	各浄化センターの運転及び維持管理を適正に行ったことで、放流水の水質濃度基準を遵守することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各浄化センターの運転及び維持管理を適正に行ったことで、放流水質基準を遵守し、公共用水域の水質保全を図ることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正に運転及び維持管理することで公共用水域の水質保全を図る必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-3163
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	脱炭素化事業(中央浄化センター消化ガス発電事業)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	7:その他		
0911											
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】		各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約			
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている			○				－			
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		根拠法令	第4次松山市下水道整備基本構想							
主な取組	温室効果ガスの削減										
目的・背景		【目的】下水汚泥処理の過程で発生する「消化ガス」を利用した発電を行うことで、資源の有効活用になり、温室効果ガス排出の削減にも貢献できる。また、得られた電力を売ること、下水道事業経営の改善につながる。 【背景】消化ガスの有効活用方法について検討を行う中で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した発電事業が有益であると判断し、導入した。									
対象・内容		【対象】中央浄化センターの消化ガス発電設備 【内容】適正な維持管理を実施して、継続して発電できる環境を整備している。 1.発電状況の把握等通常監視を行い、適正な維持管理を実施している。 2.不具合がなく継続して発電できるよう定期的に機器の点検を実施している。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	附帯事業費用	目	売電事業費用
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設の点検等委託料		101,866
予算 (千円)	事業費計	7,368	111,189	83,625					
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,368	111,189	83,625					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	6,339	105,508			主な取組 内容 【R7】	消化ガス発電設備が安定して発電できるよう、定期的な機器点検並びに適正な維持管理を実施する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	6,339	105,508						
	一般財源								
	(執行率)	86%	95%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和16年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	年間発電量		目標	5,004,000	4,442,000	4,314,000	5,092,000	点検等による停止に加え、機器の突発的な故障による停止が影響し、目標値には達することが出来なかった。	
			実績	4,289,630	4,160,980				
	単年で増	Kwh/年	達成率	85.7%	93.7%				
成果指標	年間CO2削減量		目標	2,272	2,017	1,933	2,281	上記の理由により発電量が低下したことに起因し目標値には達することが出来なかった。	
			実績	1,947	1,864				
	現状維持	t/年	達成率	85.7%	92.4%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	消化ガス発電設備の点検等に加え、突発的な故障により発電量は目標値には及ばなかったが、現在稼働は順調であり、今後は達成率の上昇が期待される。							
課題	再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の買取期間が終了する令和16年度末に向けて、施設の更新やエネルギー利用の方向性について検討していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	第4次松山市下水道整備基本構想により、資源の有効活用を行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-3163
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	簡水	工水	下水	○
事業名 0911	脱炭素化事業（西部浄化センター固形燃料化事業）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）			事業区分	2:委託	
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画 該当	総合計画（実施計画）			市長公約		
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		○			－		
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	第4次松山市下水道整備基本構想					
主な取組	温室効果ガスの削減							
目的・背景	【目的】第4次松山市下水道整備基本構想に基づき、民間活力を導入し、令和7年10月から令和27年3月まで固形燃料化施設の適正な維持管理・運営を行う。これにより、市内発生汚泥の100％リサイクルを目指す。さらに、製造した固形燃料を火力発電所で石炭の代替として有効利用することで、地域の温室効果ガス排出量削減に貢献する。 【背景】第4次松山市下水道整備基本構想に基づき、下水道資源の更なる有効利用を進めるために実施する。							
対象・内容	【対象】中央、西部、北部、北条の4浄化センターで発生した下水汚泥（約60トン/日）。 【内容】下水汚泥を全量固形燃料化し、100％の有効利用を図る。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用ほか	項	営業費用ほか	目	処理場費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	建設工事費		2,912,387
予算 (千円)	事業費計	3,212,661	3,260,053	658,506			維持管理委託料		292,299
	国費・県費	1,753,048	1,456,598						
	市債	719,000	599,700	0					
	その他								
	一般財源	740,613	1,203,755	658,506					
決算 (千円)	事業費計	1,437,584	3,204,686			主な 取組 内容 【R7】	固形燃料化施設の維持管理・運営委託契約を締結し、10月1日から操業を開始した。		
	国費・県費	776,600	1,464,448						
	市債	554,040	1,303,000						
	その他								
	一般財源	106,944	437,238						
	(執行率)	45%	98%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和26年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	下水汚泥の有効利用率 (固形燃料化)		目標	-	90.0	90.0	90.0	下水汚泥を全て回収して固形燃料化物を製造することができた。	
			実績	-	100.0				
	現状維持	%	達成率	-	111%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	固形燃料化施設の建設工事が、当初の予定どおり令和7年9月末に完成し、10月1日から順調に操業を開始・継続できているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	脱炭素社会の実現に向けた安定的・継続的な貢献を果たすため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	下水浄化センター	担当G	維持管理担当	連絡先	922-3163
------	-------	-----	----------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	脱炭素化事業（下水道LED化事業）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）				事業区分	4:工事（工事に伴う設計委託含む）			
0911		各種計画該当	総合計画（実施計画）				市長公約				
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】		○				－				
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている										
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令	第6期松山市役所温暖化対策実行計画								
主な取組	温室効果ガスの削減										
目的・背景		【目的】2030年度までに所管施設の照明設備LED化し、消費電力および電力由来の温室効果ガス排出量を削減する。 【背景】「第6期松山市役所温暖化対策実行計画」に基づき下水道施設照明設備のLED化を計画的に導入するもの。									
対象・内容		【対象】下水浄化センター所管28施設（LED改修済の施設は除く） 【内容】下水道施設照明設備のLED化									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	下水道建設改良費	目	処理場整備費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	LED化工事設計委託料		27,649
予算 (千円)	事業費計	42,998	342,450	276,396			LED化工事費		13,154
	国費・県費								
	市債	0	295,200	169,600					
	その他								
	一般財源	42,998	47,250	106,796					
決算 (千円)	事業費計	6,452	40,803			主な取組 内容 【R7】	中央・西部・北部・北条の各浄化センター及び雨水排水ポンプ場の施設内照明設備のLEDへの改修		
	国費・県費								
	市債	5,800	36,600						
	その他								
	一般財源	652	4,203						
	(執行率)	15%	12%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	市場需要の急増による器具の供給逼迫（ひっぱく）で納期が遅れ、契約工期内に竣工が困難となり、工事費の多くが翌年度へ繰越となったため。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

事業計画(概算)【改善】CHECK Action									
種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	施設更新累計数(LED化計画(R6-R12))		目標	0	14	17	28	全国的な需要に伴う照明器具の納期長期化により、令和7年度に発注した工事のうち、一部の工事を翌年度へ繰り越す必要が生じたため。	
			実績	0	7				
	単年で増	施設	達成率	0.0%	50.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	全国的な需要に伴う照明器具の納期長期化により、一部の工事に翌年度へ繰越が生じたものの、当初の予定どおりに発注を完了させており、全体としては概ね計画どおりにLED化を推進できているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね計画どおりにLED化を進めることができています。